

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。

マダガスカル共和国月報（2025年8月）

《要点》

【内政】

- 4日 当地 NewsMada 紙によれば、FBI がマダガスカル当局の要請により、ボーイング 777 型機 5 機がマダガスカルで登録された後にイランへ渡った件について捜査に加わった。ンツァイ首相（運輸・気象担当大臣を兼任）は、FBI の捜査参加を正式に発表。
- 19日 当地 L'Express 紙によれば、政府はアンタナナリボ〜トアマシナ間 260km の高速道路（AR1）建設を推進中。8月 18 日、最初の区間（アンボディファシナ〜アンボヒマンガ、8 km）が開通。SADC 首脳らも出席し、近代化の象徴としてアピールされた
- 23日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、ラジョリナ大統領は、9月 1 日まで閣議を休止し、この 1 年間の成果を踏まえて一部閣僚の入れ替えを行うとの考えを示している。
- 26日 当地 L'Express 紙によれば、9月の政界再始動を前に、内閣改造の可能性が高まっている。空席となっている運輸・気象大臣のポストや、大規模インフラ事業（105MW の火力発電所や太陽光発電計画）の遅延、治安悪化などが背景にある。また、今後の上院選挙では一部閣僚が立候補する可能性があり、人事調整が避けられないとの見方もある。治安問題では、強盗や殺人事件の増加が国民の不安を招いており、政府の対応力が問われている。現時点で正式な発表はないものの、政治的・技術的要因が重なり、内閣改造の議論が活発化している。
- 28日 当地主要各紙によれば、マダガスカル独立選挙管理委員会（CENI）は、上院選挙を 12 月 11 日に実施するよう提案。憲法裁判所は地方・地域の首長抜きでの実施を承認し、最終決定は政府に委ねられている。

【外政】

- 4日 当地 L'Express 紙によれば、駐マダガスカル中国大使は、SADC 首脳会議に際してマダガスカルに供与された公用車について、EU 大使が間接的に批判したことに対し反論した。中国大使は、「中国の支援は無条件であり、マダガスカルの主権を尊重している」と強調。
- 5日 当地 Madagascar Laza 紙によれば、ダビッド・ジャオマノロ国立図書館にエスパス・ジャポンがオープンした。国際交流基金から 27 冊の書籍が寄贈され、寄贈式には阿部大使及び文化・コミュニケーション大臣が出席した。
- 7日 当地 Madagascar Laza 紙（2面）によれば、マダガスカルが南部アフリカ開発共同体（SADC）の常務高官委員会（CPHF）の議長に就任した。マダガスカルはこの役割を通じて、地域協力の強化、経済統合の推進、そして地域の平和と安定の促進に尽力するとしている。
- 13日 当地 L'Express 紙によれば、12日に開幕した SADC 閣僚会議で、マダガスカルは島嶼国の海洋資源と脆弱性を強調し、地域政策における「真の包摂性」を求めた。
- 18日 当地 Madagascar Tribune 紙によれば、第 45 回 SADC 首脳会議で、ラジョリナ大統領が SADC の議長に選出され、同国は存在感を高めた。しかし、北南回廊など経済プロジェクトの具体的な予算やスケジュールは未定で、商取引や関

税統一の進展も示されず、経済的成果は依然不透明のまま。マダガスカルは開催国として高く評価されたが、地域統合を通じた実質的な利益を得られるかは今後の取り組みにかかっている。

- **19 日** 当地 L'Express 紙及び Midi Madagasikara 紙に、石破茂総理寄稿「Co-cr  er un meilleur avenir pour l'Afrique : une nouvelle   re de partenariat    la TICAD 9」が掲載された。総理は、アフリカの持続可能な発展に向けた日本との協力を強調。
- **21 日** 当地主要各紙よれば、TICAD 9 にンツァイ首相が代表として出席し、持続可能な開発や日本との外交関係強化を軸にした政治・経済戦略を発表した。ンツァイ首相はトアマシナ港の拡張、再生可能エネルギーや農業近代化、若者・女性の職業支援などの主要プロジェクトを国際パートナーに説明し、インフラや技術革新分野での民間投資誘致と国際的プレゼンス向上を狙う戦略的機会と位置づけた。
- **22 日** 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、ンツァイ首相は、AU 友好議連と横浜で会談し、経済・教育・環境・インフラ分野での協力強化を確認。日本はマダガスカルの開発方針に関心を示し、両国間の持続可能なパートナーシップ構築に向けた対話が進められた。
- **21 日** 当地主要各紙よれば、TICAD 9 にンツァイ首相が代表として出席し、持続可能な開発や日本との外交関係強化を軸にした政治・経済戦略を発表した。ンツァイ首相はトアマシナ港の拡張、再生可能エネルギーや農業近代化、若者・女性の職業支援などの主要プロジェクトを国際パートナーに説明し、インフラや技術革新分野での民間投資誘致と国際的プレゼンス向上を狙う戦略的機会と位置づけた。
- **22 日** 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、ンツァイ首相は、日本の逢沢一郎議員率いる議員団と横浜で会談し、経済・教育・環境・インフラ分野での協力強化を確認。日本はマダガスカルの開発方針に関心を示し、両国間の持続可能なパートナーシップ構築に向けた対話が進められた。

【経済】

- **4 日** 当地 NewsMada 紙によれば、7 日からトランプ米大統領の署名による新たな報復関税政策が発効、マダガスカルから米国への輸出品の関税は当初 **47%** とされていたが、交渉の末 **15%** に緩和された。マダガスカル企業団体（GEM）はこれを「交渉の成果」とし、安堵を示した。繊維業界（GEFP）、バニラ協議会（CNV）、鉱業会議所（CMM）などが情報提供やロビー活動に貢献。政府と民間が連携して「米国市場アクセスの維持」に成功。バニラは米国の関税対象外（0%）と明記された。
- **5 日** 当地 L'Express 紙によれば、政府は外国人投資家の誘致を目的に、鉱業法を英語と中国語に翻訳し公開した。同時に、鉱業企業向けのオンライン申告プラットフォームも開始され、企業は移動せずに申告が可能になった。言語の壁を取り払い、透明性を向上させることにより、投資家からの信頼性を高める狙い。
- **16 日** 当地各紙によれば、アンタナナリボでマダガスカル初のロープウェイが開通し、7 駅 **198** 台のゴンドラで 1 日 **4～6 万人** の輸送が見込まれる。通勤時間帯の交通量は最大 **1,200** 台減少予定で、運賃は **3,000** アリアリ。施工期間は **24** か月、**450** 人の直接雇用を創出し、バッテリーと太陽光による持続可能な運行を目指す。
- **20 日** 当地 L'Express 紙によれば、アメリカのトランプ関税 **15%** の対象から、ニ

ッケル・コバルト・イルメナイトなど戦略鉱物が除外され、マダガスカルの主力輸出産業（Ambatovy、QMM など）は打撃を免れた。

- **22 日** 当地 L'Express 紙によれば、アンバトビー計画をめぐり、ンツァイ首相が日本の住友商事と会談し、両者のパートナーシップ強化を確認。住友は同計画の筆頭株主であるが、2024 年にパイプライン事故と損失計上を経験。債務再編を経て財務は安定しつつあり、今後は操業継続や部分売却など複数の選択肢を検討中。
- **26 日** 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、アリアリは、2025 年 1 月から 8 月にかけてユーロに対して約 6 %下落し 1 ユーロ=5,141 アリアリとなった一方、ドルに対しては約 6 %上昇し 1 ドル=4,446 アリアリとなった。これは、国際取引の約 65%がドル建てで行われている現状を踏まえると、マダガスカルにとって比較的好ましい状況とされる。経済アナリストによれば、このドル高・ユーロ安の動きは、国内の安定や地場産業振興政策。などの構造改革、中央銀行の為替介入が背景にある。一方で、ユーロ高は、主に輸入増加（米や燃料など）と輸出低迷が原因とされ、インフレや購買力低下のリスクも指摘されている。

【社会】

- **26 日** 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、パリの人類博物館に保管されていた、メサカラヴァ族の王トエラ（Ampanjaka Toera）の頭骨と 2 人の戦士の頭骨が、本日マダガスカルに正式返還される。返還交渉は 3 代にわたる文化通信大臣によって継続され、国家の継続性を象徴する出来事となった。2021 年に始まった返還手続きはフランス側の法律制定を経て進展したが、今年 4 月には王の末裔が伝統儀式「フィタンポハ」の時期を希望し、日程が調整された。31 日には遺骨がタナに到着、ベロ・スリビヒナ地区で儀式が予定されている。
- **27 日** 当地主要各紙によれば、サッカーマダガスカル代表は、アフリカネイションズチャンピオンシップ 2025 準決勝でスーダンに 1-0 で勝利し、史上初の決勝進出を果たした。国全体が熱狂する中、マダガスカル政府は決勝戦観戦を希望するサポーター向けに特別便を手配し、渡航費の一部を支援する措置も発表された。

1 内政

1 日 当地各紙によれば、7 月 31 日、ラジョリナ大統領は、マダガスカル航空当局（ACM）による仮登録書が偽造され、同登録書に記載されたボーイング 5 機が秘密裏にイランへ移送されていた件に関し、指名手配をしていた UDAAN 社の社長であるリニアナ・リジャソア・アンドリマナナリヴォ（Heriniaina Rijaso Andriamanananarivo）及びインド国籍のクシュウィンダー・シン（Khushwinder Singh）の 2 名を逮捕したと発表。
<https://www.lexpress.mg/2025/08/affaire-boeing-777-200-les-deux.html>

2 日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、ボーイング 5 機のイランへの移送事件を受け解任されたラムンジャヴェル前運輸・気象大臣に対し、内務省は出国禁止命令を発出。
<https://midi-madagasikara.mg/affaire-des-5-boeing-777-interdiction-de-sortie-du-territoire-pour-valery-ramonjavelo-2/>

2 日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、ザザ・ラマンディビアリソン（Zaza Ramandimbarison）元副首相は、逮捕されたクシュウィンダー・シン（Khushwinder Singh）氏がラヴァロマナナ上院議長の側近として長年知られており、国際的なイベン

トにおいても同上院議長の「ボランティア顧問」として参加していたことから、同上院議長の辞任は不可避だと述べた。

<https://midi-madagasikara.mg/zaza-ramandimbiarison-le-president-du-senat-doit-demissionner/>

4 日 当地 NewsMada 紙によれば、FBI がマダガスカル当局の要請により、ボーイング 777 型機 5 機がマダガスカルで登録された後にイランへ渡った件について捜査に加わった。ンツァイ首相（運輸・気象担当大臣を兼任）は、FBI の捜査参加を正式に発表。

<https://newsmada.com/2025/08/05/affaire-boeing-777-le-fbi-debarque-a-madagascar/>

4 日 当地 NewsMada 紙によれば、「大統領の子どもたちがボーイング 777 事件に関与している」という噂をについて、政府と大統領夫人が「虚偽情報」として強く否定。ミアリー夫人は「子どもへの攻撃は許されない」と SNS で抗議。政府は法的措置を検討し、ネット上の誹謗中傷対策の必要性が議論されている。

<https://newsmada.com/2025/08/04/implication-du-fils-du-president-dans-laffaire-boeing-777-le-gouvernement-et-mialy-rajoelina-denoncent-des-rumeurs-infondees/>

6 日 当地各紙によれば、マダガスカル政府は、長年の財政難に陥っている SMATP（マダガスカル公共事業会社）の再建に向け、中国の主要株主 CRBC（中国路橋公司）と戦略会議を開催し、抜本的な経営改革に着手することを決定した。今回の動きは、インフラ整備を担う戦略企業としての SMATP の信頼回復と持続可能な成長を目指す政府の強い意思を示している。

<https://midi-madagasikara.mg/redressement-de-la-smatp-letat-malgache-reprend-les-renes/>

7 日 当地 L'Express 紙によれば、マダガスカルは、海洋空間の持続可能な利用と国家主権の強化を目的とした海洋空間計画（PSM）の制度化を進めており、8 月 6 日にはその手順書を確定する全国ワークショップが開催された。この取り組みは「持続可能で強靱なブルーエコノミー」戦略の一環であり、国際基準に準拠した海洋ガバナンスの実現を目指している。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/espace-maritime-madagascar-renforce-la.html>

11 日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、マハジャンガにおいて、野党議員クリスチャン・アフアカンドロが 8 月 9 日に予定していた公開集会は、SADC 首脳会議や観光シーズンを前に「治安維持」を理由として当局により禁止された。<https://midi-madagasikara.mg/mahajanga-le-domicile-du-depute-christian-afakandro-cerne-par-les-forces-de-lordre-samedi/>

19 日 当地 L'Express 紙によれば、政府はアンタナナリボ〜トアマシナ間 260km の高速道路（AR1）建設を推進中。8 月 18 日、最初の区間（アンボディファシナ〜アンボヒマンガ、8 km）が開通し、移動が約 8 分に短縮。SADC 首脳らも出席し、近代化の象徴としてアピールされた。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/projet-dautoroute-le-chantier-boucler.html>

21 日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、運輸・交通省で大規模な人事刷新が行われた。11 日、ンツァイ首相兼運輸大臣代行は前任のヴァレリー・ラモンジャヴェロ元大臣の下で働いていた閣僚補佐 25 名を全員解任した。

<https://midi-madagasikara.mg/tsunami-au-ministere-des-transport-25-membres-du-cabinet-limoges/>

22 日 当地 Madagascar Tribune 紙によれば、政府は 8 月 21 日から 9 月 1 日までの間、閣僚が交代で休暇を取る制度を導入し、国家業務の継続と安定を確保する方針を発表した。安全保障など重要分野の担当者は常に職務に就き、行政の即応性を維持する。

[Le gouvernement en vacances jusqu'au 1er septembre - Madagascar-Tribune.com](https://www.madagascartribune.com/le-gouvernement-en-vacances-jusqu-au-1er-septembre/)

22 日 当地 L'Express 紙によれば、ラジョリナ大統領は、批判の声がある中でもロープ

ウェイと高速道路「AR1」の建設を継続する姿勢を閣議で明言。事業費の高さや社会的優先度への疑問もあるが、大統領は国家発展の「約束」として強く推進している。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/telepherique-et-autoroute-rajoelina.html>

22 日 当地 Madagascar Tribune 紙によれば、コモロのマダガスカル人ディアスポラは、モロニに大使館を設置するよう政府に強く要請している。外国人の中で最大のコミュニティであるにもかかわらず、現地に外交拠点がない現状に不満が高まっており、手続き簡素化や二国間関係強化の観点からも早急な対応が求められている。

<https://midi-madagasikara.mg/malgaches-a-lexterieur-la-diaspora-aux-comores-reclame-une-ambassade-a-moroni/>

23 日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、ラジョエナ大統領は、9 月 1 日まで閣議を休止し、この 1 年間の成果を踏まえて一部閣僚の入れ替えを行う方針を示している。

<https://midi-madagasikara.mg/remaniement-au-retour-des-vacances/>

23 日 当地 L'Express 紙によれば、イランで発見されたマダガスカル籍のボーイング 777 五機をめぐる事件で、ACM（マダガスカル民間航空局）の総局長ジェルヴァイ・ダマシー大佐を含む 22 人が 8 月 22 日にアンタナナリボの汚職対策部に送致された。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/affaire-boeing-777-le-directeur-general.html>

25 日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、「Isika Mpandresy（私たちは勝者）」という団体が政党へと移行。結成から 2 年、ソアラノでの記者会見を通じて正式に発表された。党首はリジャ・エテル。重点分野は、教育、医療、マナー、衛生、成功の平等。

<https://midi-madagasikara.mg/isika-mpandresy-naissance-dun-nouveau-parti-politique/>

26 日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、アンタナナリボのロープウェイ計画は、野党から「非常に高価なショーウィンドウ」として強く批判されている。主要駅ではディーゼル発電機により 1 時間で最大 150 リットルの燃料を消費し、月間では約 720 トンの CO₂を排出する可能性がある。運営費は月約 16 万ユーロに達し、これは小学校教員 1,200 人分の給与や 150 万食の学校給食に相当する。さらに、1 日 4 時間しか運行されず庶民の移動手段としては不十分であり、野党はこのプロジェクトを「無用で高額の象徴」と断じ、透明性の確保や再生可能エネルギーへの転換を求めている。

<https://midi-madagasikara.mg/telepherique-dantanarivo-une-vitrine-tres-couteuse-selon-lopposition/>

26 日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、ロープウェイは、市内の交通渋滞緩和を目的に期待されていたが、実際には依然として主要道路の混雑は解消されていない。特にアンコロンドラノ〜イヴァンドリ間では、朝夕のピーク時に限らず終日渋滞が続いている。ロープウェイは平日朝夕 2 時間ずつの運行に限られ、利用者数はロープウェイ目標とされた 1 日最大 6 万人の輸送にはまだ届かず、地上の交通への影響は限定的である。また、特権的な車両によるサイレン使用の横行も不満を招いており、都市の持続的なモビリティ改善にはより包括的な政策転換が不可欠だとされている。

<https://midi-madagasikara.mg/telepherique-peu-dimpact-sur-les-embouteillages/>

26 日 当地 L'Express 紙によれば、9 月の政界再始動を前に、内閣改造の可能性が高まっている。空席となっている運輸・気象大臣ポストや、大規模インフラ事業（105MW の火力発電所や太陽光発電計画）の遅延、治安悪化などが背景にある。また、今後の上院選挙では一部閣僚が立候補する可能性があり、人事調整が避けられないとの見方もある。治安問題では、強盗や殺人事件の増加が国民の不安を招いており、政府の対応力が問われている。現時点で正式な発表はないものの、政治的・技術的要因が重なり、内閣改造の議論が活発化している。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/gouvernement-lhypothese-dun-remaniement.html>

28 日 当地主要各紙によれば、マダガスカルの独立選挙管理委員会（CENI）は、上院

選挙を 12 月 11 日に実施するよう提案。憲法裁判所は地方・地域の首長抜きでの実施を承認し、最終決定は政府に委ねられている。

2 外政

1 日 当地 L'Express 紙によれば、7 月 31 日、インド商工会議所連合会（FICCI）は、南部アフリカ開発共同体（SADC）工業週間のマージンにおいて、SADC 事務局及びマダガスカル商工会議所連盟とそれぞれ覚書に署名。インドは、SADC、マダガスカルとそれぞれ薬品、畜産、漁業、農業、再生可能エネルギーなどの分野で協力していくとのこと。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/cooperation-linde-consolide-ses-liens.html>

2 日 当地 L'Express 紙によれば、7 日から米国に対する輸出関税がこれまでの 10% から 15% に引き上げられるとのこと。4 月に発表されていた 47% からは下がった。なお、マダガスカルから米国向け輸出の 54.8 % が繊維製品とのこと

<https://www.lexpress.mg/2025/08/taxation-douaniere-lindustrie-textile.html>

2 日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、アジスアベバで開催されている第 2 回国連食料システムサミット+4（UNFSS+4）にラザナマエファ食糧主権担当国務長官が参加し、アミナ・J・モハメド（Amina J. Mohammed）国連副事務総長、ク・ドンユ（Qu Dongyu）国連食糧農業機関（FAO）事務局長、シンディ・マケイン（Cindy Mc Cain）国連世界食糧計画（WFP）、アルヴァロ・ラリオ（Alvaro Lario）国際農業開発基金（IFAD）事務局長、および国連事務次長兼栄養強化運動（SUN）調整官とマダガスカルへの支援強化について会談した

<https://midi-madagasikara.mg/sommet-daddis-abebe-appui-des-nations-unies-a-madagascar-sur-les-systemes-alimentaires/>

4 日 当地 L'Express 紙によれば、駐マダガスカル中国大使は、SADC 首脳会議に際してマダガスカルに供与された公用車について、EU 大使が間接的に批判したことに対し反論した。中国大使は、「中国の支援は無条件であり、マダガスカルの主権を尊重している」と強調。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/ji-ping-la-chine-donne-sans-conditions.html>

5 日 当地 Madagascar Laza 紙（2 面）によれば、ダビッド・ジャオマノロ国立図書館にエスパス・ジャポンがオープンした。国際交流基金から 27 冊の書籍が寄贈され、寄贈式には阿部大使及び文化・コミュニケーション大臣が出席した。

6 日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、アメリカとマダガスカルの安全保障協力（特に軍事訓練や感染症対策）が近年強化されている。6 月には、米アフリカ特殊作戦軍とマダガスカルの特種治安部隊（GSIS）による合同演習「JCET」が首都アンタナナリボで実施され、緊急医療対応や作戦計画の訓練が行われた。続いて、感染症予防を主題とした高水準の保健セミナーや、AFRICOM 主導のアフリカ疫病対応連合（APORA）統合セミナーも開催され、公衆衛生体制や感染症対応力強化について議論された。

<https://midi-madagasikara.mg/usa-madagascar-renforcement-de-la-cooperation-securitaire/>

6 日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、アメリカ大使館の代表団が法務大臣を訪問し、刑務行政の改善を目的とするプロジェクトの具体化に向けた協議を行った。その後、刑務行政関係者、アンタナナリボ控訴院検事総長、第一審裁判所の検察官との会議も実施され、今後も継続的な協力が予定されている。正式な議題ではなかったものの、米国の制裁を受けたボーイング 777 型機 5 機がイランに着陸した件に関連し、FBI 捜査官がマダガスカルに入国していることから、米国との司法協力の一環としてこの問題も背景にあったと見られている。

<https://midi-madagasikara.mg/ambassade-des-etats-unis-visite-de-travail-au-ministere-de-la->

[justice/](#)

7 日 当地 Madagascar Laza 紙（2 面）によれば、マダガスカルが南部アフリカ開発共同体（SADC）の常務高官委員会（CPHF）の議長に就任した。マダガスカルはこの役割を通じて、地域協力の強化、経済統合の推進、そして地域の平和と安定の促進に尽力するとしている。

12 日 当地 L'Express 紙によれば、インド洋委員会（COI）と EU の支援によりマダガスカルが漁業監視機材を受領、衛星追跡システムや通信機器を導入して違法・無報告・無規制漁業（INN）対策を強化し、持続可能な漁業ガバナンスを推進すると発表。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/surveillance-de-la-peche-la-coi-prete.html>

13 日 当地 L'Express 紙によれば、12 日に開幕した SADC 閣僚会議で、マダガスカルは島嶼国の海洋資源と脆弱性を強調し、地域政策における「真の包摂性」を求めた。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/sadc-madagascar-porte-la-voix-des-etats.html>

16 日 当地 Newsmada 紙によれば、第 45 回 SADC 首脳会議が CCI イヴァトで開催される。16 日から 17 日にかけて行われ、各国首脳と 600 人の代表団が参加。議題は経済・政治協力、平和・安全保障の強化。ラジョリナ大統領が SADC 議長に就任する予定で、国際的な地域協力の推進と産業化・農業改革・エネルギー転換がテーマ。

<https://newsmada.com/2025/08/16/45e-sommet-de-la-sadc-les-chefs-detat-debarquent/>

18 日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、ラジョリナ大統領が、マダガスカル史上初めて SADC の議長に就任。2025～2026 年の任期中、工業化、農業改革、エネルギー転換を推進し、経済・政治の結束強化や安定確保を目指す。

<https://midi-madagasikara.mg/ci-ivato-andry-rajoelina-prend-officiellement-les-renes-de-la-presidence-de-la-sadc/>

18 日 当地 Madagascar Tribune 紙によれば、第 45 回 SADC 首脳会議で、ラジョリナ大統領が SADC の議長に選出され、同国は存在感を高めた。しかし、北南回廊など経済プロジェクトの具体的な予算やスケジュールは未定で、商取引や関税統一の進展も示されず、経済的成果は依然不透明のまま。マダガスカルは開催国として高く評価されたが、地域統合を通じた実質的な利益を得られるかは今後の取り組みにかかっている。

<https://www.madagascar-tribune.com/Sommet-de-la-SADC-Madagascar-prend.html>

19 日 当地 L'Express 紙及び Midi Madagasikara 紙に、石破茂総理寄稿「Co-cr  er un meilleur avenir pour l'Afrique : une nouvelle   re de partenariat    la TICAD 9」が掲載された。総理は、アフリカの持続可能な発展に向けた日本との協力を強調。

21 日 当地主要各紙によれば、TICAD 9 にンツァイ首相が代表として出席し、持続可能な開発や日本との外交関係強化を軸にした政治・経済戦略を発表した。ンツァイ首相はトアマシナ港の拡張、再生可能エネルギーや農業近代化、若者・女性の職業支援などの主要プロジェクトを国際パートナーに説明し、インフラや技術革新分野での民間投資誘致と国際的プレゼンス向上を狙う戦略的機会と位置づけた。

22 日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、ンツァイ首相は、AU 友好議連と横浜で会談し、経済・教育・環境・インフラ分野での協力強化を確認。日本はマダガスカルの開発方針に関心を示し、両国間の持続可能なパートナーシップ構築に向けた対話が進められた。

<https://midi-madagasikara.mg/yokohama-christian-ntsay-recu-par-le-groupe-parlementaire-japonais/>

30 日 当地 Midi Madagasikara 紙によると、コロンビアのフランシア・エレナ・マルケス・ミナ副大統領は、8 月 28 日夜にマダガスカルを訪問し、翌 29 日にラファラヴァヴィタフィカ・ラサタ外相と会談した。両国は、コロンビアが CELAC（中南米・カリブ諸国共同体）、マダガスカルが SADC（南部アフリカ開発共同体）の議長国として、南

南協力を深化させる自然なパートナーであると強調し、持続可能な農業や食料安全保障、再生可能エネルギー、エコツーリズムや資源管理などを重点分野として協力を進める方針を確認した。

<https://midi-madagasikara.mg/diplomatie-la-vice-presidente-de-colombie-en-visite-officielle-a-antananarivo/>

30 日 当地 Express 紙によると、アフリカ成長・機会法（Agoa）の 9 月 30 日失効を前に、アフリカ連合ミッションは 8 月 28 日にワシントンで戦略会合を開き、アフリカ各国の大使、米国の専門家、民間関係者が参加した。マダガスカルの駐米大使で Agoa 小委員会共同議長のラントソア・ラコトマララ氏は、失効が数百万ドル規模の投資や数十万の雇用を危機にさらすと強調。特にマダガスカルにとっては、バニラ（2 億 3,200 万ドル）や繊維産業（2024 年に 8,610 万ドル、18 万人雇用）など輸出の柱が影響を受けるため深刻である。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/afriqueetats-unis-les-ambassadeurs.html>

3 経済

1 日 当地各紙によれば、マダガスカル石油公社（OMH）は、同日から燃料価格を引き下げると発表。ガソリン（SP95）は 200 アリアリの値下げで、5,320/L から 5,120/L に。家庭用灯油は 170 アリアリの値下げで 3,380/L から 3,210/L。軽油も 200 アリアリの値下げで 4,700/L とのこと。<https://www.madagascar-tribune.com/Carburant-Baisse-generale-des-prix.html>

2 日 当地 L'Express 紙によれば、ティエリー・ド・ベイユール（Thierry de Bailleul）マダガスカル航空 CEO の契約が 7 月 31 日をもって終了したが、後任が決まっていないとのこと。ベイユール前 CEO は、2022 年 12 月に危機に陥っていたマダガスカル航空の経営再建を行った。なお、同ポストは現在公募の準備中とのこと。<https://www.lexpress.mg/2025/08/madagascar-airlines-appel-candidatures.html>

4 日 当地 L'Express 紙によれば、7 月 31 日アンタナナリボにて、日本の Mizunami Africa Foundation と NextA の共催により、「Mizunami 2025」スタートアップ・コンテストの第 3 回が開催された。マダガスカル国内から 69 社のスタートアップが参加し、3 社が受賞。TICAD9 でも、こうしたスタートアップ支援が取り上げられる見通し。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/mizunami-2025-le-japon-appuie-lessor-de.html>

4 日 当地 NewsMada 紙によれば、7 日からトランプ前大統領の署名による新たな報復関税政策が発効、マダガスカルから米国への輸出品の関税は当初 47%とされていたが、交渉の末 15%に緩和された。マダガスカルの企業団体（GEM）はこれを「交渉の成果」とし、安堵を示した。繊維業界（GEFP）、バニラ協議会（CNV）、鉱業会議所（CMM）などが情報提供やロビー活動に貢献。政府と民間が連携して「米国市場アクセスの維持」に成功。バニラは米国の関税対象外（0%）と明記された。

<https://www.newsmada.com/2025/08/02/ajustement-des-droits-de-douane-a-15-le-gem-se-dit-satisfait/>

5 日 当地 L'Express 紙によれば、政府は外国人投資家の誘致を目的に、鉱山法を英語と中国語に翻訳し公開した。同時に、鉱業企業向けのオンライン申告プラットフォームも開始され、企業は移動せずに申告が可能になった。言語の壁を取り払い、透明性を向上させることにより、投資家からの信頼性を高める狙い。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/investissement-le-code-minier-souvre.html>

6 日 当地 L'Express 紙によれば、マダガスカルで中古車輸入業者の団体「GIVEOM」が設立され、約 30 の業者が集まり、市場の現状と課題を共有した。コロナ前は年間約 1 万台の韓国車が輸入され、欧州車は約 6 千台だったが、欧州車はインフレやユーロ高、

重い税負担、港湾費用の増加で輸入が減少。韓国車は価格競争力と部品供給の良さで人気を保っている。平均中古車価格は約 2000 万アリアリで、高級車は1億 3000 万アリアリに達する。GIVEOM は販売減少や車両過密の解消のため、公共交通向けトラックやミニバスの車齢制限を 25 年に緩和する規制改正を求めている。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/automobile-les-vehicules-asiatiques.html>

7 日 当地 L'Express 紙によれば、マダガスカル中央銀行 (BFM) は、2025 年 8 月 5 日の金融政策委員会で政策金利を 12.00% に据え置く決定を下した。BFM は、経済活動の活力を維持しつつ、中期的なインフレ目標 5.0% の達成に向け、現行の金融環境が妥当であると判断している。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/conjoncture-la-bfm-maintient-le-taux.html>

9 日 当地 Madagascar Tribune 紙によれば、アンタナナリボの公共交通網の近代化に向け、312 台の新型バスが導入された。うち 12 台は完全電動で 75 人乗り、残り 300 台はディーゼルで 45 人乗り。

<https://www.madagascar-tribune.com/312-nouveaux-bus-pour-moderniser.html>

12 日 当地 Newsmada 紙によれば、Andranotapahana～Ivato 間の 4 km の新しい高速道路区間が正式に開通した。このプロジェクトは、中国の China Road and Bridge Corporation (CRBC) が実施し、マダガスカル政府と中国の Eximbank の協力によって完成した。

<https://newsmada.com/2025/08/12/andranotapahana-ivato-la-voie-rapide-desormais-ouverte-au-public/>

12 日 当地 Madagascar Tribune 紙によれば、アンタナナリボの水道供給改善に向け、JIRAMA は世界銀行支援の「飲料水アクセス改善プロジェクト (PAAEP)」を開始。老朽化したポンプ設備の交換、64km の配管更新、発電機設置、新規井戸掘削、処理場拡張などを実施し、電力停止時でも安定供給を確保。

<https://www.madagascar-tribune.com/JIRAMA-de-grands-travaux-pour.html>

16 日 当地各紙によれば、アンタナナリボでマダガスカル初のロープウェイが開通し、7 駅 198 台のゴンドラで 1 日 4 ～ 6 万人の輸送が見込まれる。通勤時間帯の交通量は最大 1,200 台減少予定で、運賃は 3,000 アリアリ。施工期間は 24 か月、450 人の直接雇用を創出し、バッテリーと太陽光による持続可能な運行を目指す。

20 日 当地 L'Express 紙によれば、アメリカのトランプ関税 15% の対象から、ニッケル・コバルト・イルメナイトなど戦略鉱物が除外され、マダガスカルの主力輸出産業 (Ambatovy、QMM など) は打撃を免れた。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/tarifs-douaniers-les-minerais.html>

21 日 当地 Madagascar Tribune 紙によれば、政府は、国営電力・水道会社 JIRAMA の業績向上と国のエネルギー部門強化を目的とした、世界銀行による 1 億ドル規模の「成果重視プログラム (PforR)」を承認。電力・水供給の改善に向けた JIRAMA の再編やエネルギー部門の役割強化を進め、技術・組織面の枠組みも整備し、透明性とガバナンスを確保しつつ改革を推進する。

<https://www.madagascar-tribune.com/La-Banque-mondiale-soutient-la.html>

22 日 当地 L'Express 紙によれば、アンバトビー計画をめぐり、ンツァイ首相が日本の住友商事と会談し、両者のパートナーシップ強化を確認。住友は同計画の筆頭株主であるが、2024 年にパイプライン事故と損失計上を経験。債務再編を経て財務は安定しつつあり、今後は操業継続や部分売却など複数の選択肢を検討中。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/projet-ambatovy-le-gouvernement.html>

26 日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、アリアリは、2025 年 1 月から 8 月にかけてユーロに対して約 6 % 下落し 1 ユーロ = 5,141 アリアリとなった一方、ドルに対しては

約6%上昇し1ドル=4,446アリアリとなった。これは、国際取引の約65%がドル建てで行われている現状を踏まえると、マダガスカルにとって比較的好ましい状況とされる。経済アナリストによれば、このドル高・ユーロ安の動きは、国内の安定や地場産業振興政策。などの構造改革、中央銀行の為替介入が背景にある。一方で、ユーロ高は、主に輸入増加（米や燃料など）と輸出低迷が原因とされ、インフレや購買力低下のリスクも指摘されている。

<https://midi-madagasikara.mg/marche-interbancaire-des-devises-leuro-a-5-141-ariary-le-dollar-a-4-446-ariary/>

26日 当地 L'Express 紙によれば、マダガスカル日本経済協会（AEMAJA）が「マダガスカル-日本商工会議所（CCJM）」を正式に発足した。これにより両国間の投資促進や農業・インフラなどの戦略分野の強化、現地企業のビジネス機会拡大が期待されており、日本企業との連携や政策対話の場も提供される。アフリカ各地で成功している同様の商工会議所や JETRO の支援ネットワークと連携し、マダガスカルの対日経済関係をより構造的かつ戦略的に発展させることを目指している。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/relation-bilaterale-la-chambre-de.html>

29日 当地 Newsmada 紙によれば、Orange Money Madagascar とマイクロファイナンス機関 PAMF は、金融包摂とデジタル革新の加速を目的に提携を更新した。2018 年から協力を続けており、携帯電話を通じて地方を含む多くの人々が銀行サービスにアクセスできるよう支援してきた。今回の提携強化により、Bank to Wallet（銀行口座と電子財布の即時送金）や M-Kajy（借入能力評価と自動貯蓄）など新サービスも導入され、ユーザーの財務管理をより簡単・迅速にすることが期待されている。

<https://newsmada.com/2025/08/29/accelerer-linclusion-financiere-orange-money-et-pamf-renouvellent-leur-partenariat/>

29日 当地 L'Express 紙によれば、イヴァト空港のターマック 1 が改修工事を経て再稼働し、大型機を含むより多くの航空機を受け入れ可能な近代的な設備へと生まれ変わった。総工費は 325 億アリアリ（約 650 万ユーロ）で、滑走路の全面改修、400 メートルのサービス道路の新設、航空機駐機スポットの再配置、照明や排水システム、燃料供給ネットワークの近代化が行われた。これは空港全体の近代化計画の第一段階であり、今後は国内線ターミナルの駐機エリア改修なども予定されている。イヴァト空港は 2024 年に 97 万 5 千人の利用者を記録し、2025 年には 110 万人が見込まれるなど、観光と経済発展における戦略的拠点としての役割が強まりつつある。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/aeroport-divato-le-tarmac-1-desormais.html>

4 社会

1日 当地 L'Express 紙は、保健省が発表した 2022 年保健統計年鑑によれば、基本保健センター（CSB）において 1 万 1,000 件の中絶が記録されていると報じている。また、Nifin'Akanga 運動が 6 つの地方都市で実施した調査によれば、中絶の 52% は女性の自宅や医療従事者の自宅など不適切な場所で実施され、31% は医療訓練を受けていない者によって行われているとのこと。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/sante-onze-mille-avortements.html>

4日 当地 L'Express 紙によれば、マダガスカル出身の新キャラ「Miary Zo」が『鉄拳 8』に登場、アフリカ出身としてはシリーズ初。モラインギ武術+動物の動きという独自の戦闘スタイルで、文化要素もふんだんに盛り込まれている。地元コミュニティは「誇り」と「夢の実現」としてこの発表を歓迎している。

<https://www.lexpress.mg/2025/08/gaming-tekken-8-cree-la-surprise-avec.html>

12日 当地 Newsmada 紙によれば、ツィホンベで密猟されたカメ 1,102 匹が押収され

た。8月5日、アンボナイボ・ベハゾマンガで1人の容疑者が逮捕され、生きたカメ20匹も保護された。

<https://newsmada.com/2025/08/14/tsihombe-saisie-de-1-102-tortues-charcutees/>

15日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、マダガスカルでバカロレア試験の偽問題を販売していた4人が逮捕され、うち3人が拘留中。政府は試験問題の安全管理を強化し、制作スタッフの隔離や監視カメラ設置など徹底した対策を講じている。

<https://midi-madagasikara.mg/vente-de-faux-sujets-du-bac-trois-individus-incarceres/>

17日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、マダガスカルの2025-2026学年度の新学期準備では、私立校の子ども1人あたり学用品や服などに最低30万アリアリが必要。

<https://midi-madagasikara.mg/un-minimum-de-300-000-ariary-pour-les-fournitures-et-accessoires/>

18日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、マダガスカルは、視覚障害者向け教育の標準化として「フランコフォニー共通点字コード(CBFU)」を正式に採用。全国8地域の学校の教員が専門家による研修を受け、今後は全国でこの統一点字を使い、障害のある生徒も全国試験や社会参加がしやすくなる。

<https://midi-madagasikara.mg/adoption-du-code-braille-francophone-universel-a-madagascar/>

19日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、2018年から2024年まで、マダガスカル南部の干ばつで約9万人（主にアタンドロイ族）が土地を離れ、国内避難を余儀なくされた。Amnesty International の報告によると、避難者は食料や住居の確保が不十分で、女性や子どもが特に脆弱。

<https://midi-madagasikara.mg/secheresse-dans-le-sud-90-000-personnes-deplacees-entre-2018-et-2024/>

26日 当地 Midi Madagasikara 紙によれば、パリの人類博物館に保管されていた、メサカラヴァ族の王トエラ（Ampanjaka Toera）の頭骨と2人の戦士の頭骨が、本日マダガスカルに正式返還される。返還交渉は3代にわたる文化通信大臣によって継続され、国家の継続性を象徴する出来事となった。2021年に始まった返還手続きはフランス側の法律制定を経て進展したが、今年4月には王の末裔が伝統儀式「フィタンポハ」の時期を希望し、日程が調整された。31日には遺骨がタナに到着、ベロ・スリビヒナ地区で儀式が予定されている。

<https://midi-madagasikara.mg/kabeso-de-lampanjaka-toera-restitution-sous-le-signe-de-la-continue-de-letat/>

27日 当地主要各紙によれば、サッカーマダガスカル代表（バレア）は、CHAN（アフリカネイションズチャンピオンシップ）2025準決勝でスーダンに1-0で勝利し、史上初の決勝進出を果たした。国全体が熱狂する中、マダガスカル政府は決勝戦観戦を希望するサポーター向けに特別便を手配し、渡航費の一部を支援する措置も発表された。

（了）